



# コロナ下の女性への影響と課題について ～「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会」報告書より～

令和3年6月

内閣府男女共同参画局調査室



## コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会 報告書

～誰一人取り残さないポストコロナの社会へ～

令和3年4月28日

コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会

(本文 45 ページ・図表 63 ページ)

## I はじめに

- 1 女性の視点からの対応の必要性
  - (1) 女性への大きな影響
  - (2) 国際的な議論

## II コロナ下の緊急対応

- 1 女性に対する暴力 ～Gender-based Violence～
- 2 経済 ～Economic Impacts～
  - (1) 雇用、労働への影響
  - (2) 非正規雇用労働者
  - (3) 女性の収入減の影響等
  - (4) いわゆるエッセンシャルワーカー等
  - (5) 賃金格差
  - (6) テレワーク、在宅勤務等
  - (7) 働き方
  - (8) 人材育成、就労支援
- 3 健康 ～Health Impacts～
  - (1) こころの健康
  - (2) からだの健康
- 4 家事・育児・介護（無償ケア）～Unpaid Care and Domestic Work～
  - (1) 休校等による影響
  - (2) 男性の家事・育児・介護への参画

## III ポストコロナに向けて

- (1) ジェンダー統計・分析の重要性
- (2) ジェンダー平等・男女共同参画への取組
- (3) 女性の参画
- (4) 制度・慣行の見直し

# 「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会」構成員

- 大崎 麻子 特定非営利活動法人 Gender Action Platform 理事  
関西学院大学総合政策学部客員教授
- 大竹 文雄 大阪大学大学院経済学研究科教授  
新型コロナウイルス感染症対策分科会構成員
- ◎ 白波瀬 佐和子 東京大学大学院人文社会系研究科教授
- 種部 恭子 医療法人社団藤聖会女性クリニック We!TOYAMA 代表  
公益社団法人日本産婦人科医会常任理事
- 筒井 淳也 立命館大学産業社会学部教授
- 永濱 利廣 株式会社第一生命経済研究所首席エコノミスト
- 松田 明子 山形県しあわせ子育て応援部長  
全国知事会 男女共同参画プロジェクトチームリーダー県
- 武藤 香織 東京大学医科学研究所公共政策研究分野教授  
新型コロナウイルス感染症対策分科会構成員
- 山口 慎太郎 東京大学大学院経済学研究科教授
- 山田 久 株式会社日本総合研究所副理事長



橋本聖子大臣（当時）挨拶（第1回研究会）



## 「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会」ヒアリング出席者

- シングルマザー調査プロジェクト、特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ／ 小森雅子 氏、立教大学／ 湯澤直美 教授
  - ・『新型コロナウイルス 深刻化する母子世帯の暮らし』【第2回 令和2年10月21日】
- 独立行政法人労働政策研究・研修機構（JILPT）／ 樋口美雄 理事長， 周燕飛 主任研究員
  - ・『新型コロナと女性の雇用危機』【第3回 令和2年10月29日】
  - ・『新型コロナと女性雇用危機Ⅱ－雇用持ち直しをめぐる新たな動き－』【第8回 令和3年2月22日】
- 一般社団法人日本経済団体連合会／ 大山みこ 上席主幹
  - ・『ダイバーシティ&インクルージョンによりポストコロナ時代を見据えた新たな成長へ』【第5回 令和2年12月24日】
- 日本労働組合総連合会／ 井上久美枝 局長
  - ・『コロナ禍における連合の取組』【第5回 令和2年12月24日】
- 総務省，厚生労働省，経済産業省（省庁ヒアリング）
  - ・「テレワークについて」「自殺対策について」【第6回 令和3年1月25日】
- 株式会社野村総合研究所／ 武田佳奈 上級コンサルタント
  - ・『コロナ禍で急増する女性の「実質的失業」と「支援からの孤立」 コロナによる働き方・暮らし方の変化と女性活躍』【第6回 令和3年1月25日】
- 関西国際大学／ 中尾繁樹 教授
  - ・『コロナ下における心の課題に関する報告』【第7回 令和3年2月15日】
- 一般社団法人若草プロジェクト／ 大谷恭子 代表理事， 村木厚子 代表呼びかけ人
  - ・『若草プロジェクトとは？（少女・若い女性への支援の現状と課題）』【第7回 令和3年2月15日】
- W20-2019共同代表、上智大学／ 目黒依子 名誉教授， 上智大学／ 三浦まり 教授
  - ・『Covid-19対策の国際潮流と日本への示唆』【第7回 令和3年2月15日】
- 公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン／ 長島美紀 チームリーダー
  - ・『コロナ禍における若年女性への影響』【第8回 令和3年2月22日】

# 報告書の概要

## コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会報告書 ～誰一人取り残さないポストコロナの社会へ～

令和3（2021）年4月28日  
研究会事務局：内閣府男女共同参画局調査室



- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大は男女で異なる影響。女性の非正規雇用労働者の減少や自殺者数の増加など女性への深刻な影響が明らかに
- ・ 女性への深刻な影響の根底には、平時においてジェンダー平等・男女共同参画が進んでいなかったことがあり、コロナの影響により顕在化
- ・ 今こそ幅広い政策分野でジェンダー視点を入れた政策立案が不可欠。女性に焦点を当てて、我が国の課題を明らかにし、既存の制度や慣行の見直しを

### Gender-based Violence

#### ● 1 女性に対する暴力

- ・ DV相談件数の増加（前年同期比1.5倍）
- ・ 精神的暴力や経済的暴力も顕在化
- ・ 給付金の世帯主給付の課題
- ・ DV被害者の自立には経済的自立が重要
- ・ 10代～20代の若い女性への支援策の強化が必要

雇用面や生活面で  
女性に特に強い影響  
格差拡大の懸念

### Health Impacts

#### ● 3 健康

- ・ 女性の自殺者数が増加（前年比935人増）
- ・ 特に無職者（主婦等）、女子高生の自殺が増加
- ・ 妊産婦への十分な配慮が必要
- ・ 医学・公衆衛生学でもジェンダーに着眼した検討を
- ・ 男性への感染予防策の啓発を積極的に

### コロナ下の緊急対応

女性と女の子を  
コロナ対応の中心に  
据えることが重要  
(国連グテーレス事務総長)

### Economic Impacts

#### ● 2 経済

- ・ 女性の多い産業や非正規雇用労働者に大きな影響
- ・ 女性の所得はもはや家計の補助ではない
- ・ 非正規雇用労働者の女性の収入状況にも留意
- ・ シングルマザーの失業率が上昇。支援の強化が必要
- ・ テレワークの受け止めに男女差。後戻りせずに柔軟な働き方を加速する必要
- ・ デジタルスキルの向上を推進すべき

### Unpaid Care and Domestic Work

#### ● 4 家事・育児・介護（無償ケア）

- ・ 休校は特に小学生の母親の就業に大きな影響
- ・ 子供のいる有配偶女性の非労働力化が進行
- ・ コロナ下で女性の家事・育児・介護の負担感が増加
- ・ 男性の家事・育児参画の兆し。これをチャンスに

## ポストコロナに向けて 誰一人取り残さない社会へ

#### ジェンダー統計・分析の重要性

- ・ 男女別、都道府県別のデータ把握、既存統計の個票分析、オーバーサンプリング等、様々な手法で迅速、的確な実態把握と分析が重要
- ・ 調査の実施のみならず分析にも予算・人員を

#### ジェンダー平等・男女共同参画の取組、女性の参画

- ・ 緊急対応に加え、経済的自立等の女性のエンパワーメントを拡大し、ジェンダー平等・男女共同参画の取組を加速させていくことを、政府、政党、地方自治体、民間企業、NPO等に強く求めたい
- ・ 意思決定の場における女性の参画の推進を
- ・ 政策論議に多様な視点を。ジェンダーに配慮した施策の実現を加速

#### 制度・慣行の見直し

- ・ 日本社会の根底にある固定的な性別役割分担モデルや制度等を見直す好機
- ・ 変革のチャンスにできるかは政府、企業、地域等そして一人一人にかかっている
- ・ 女性の活躍の場が広がることは企業経営、経済にもプラス、国としても不可欠の課題
- ・ 政府が先導的役割を担うことを強く求める

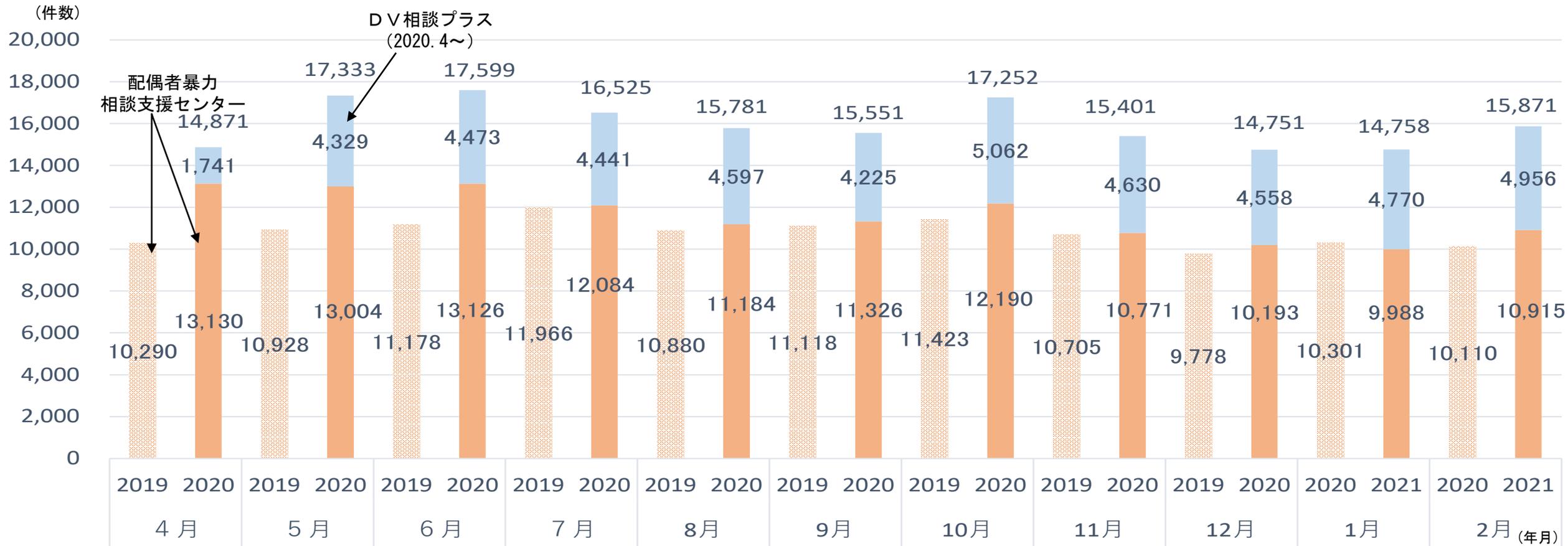
# ●女性に対する暴力

## DV（配偶者暴力）相談件数の増加等

報告書本文  
4頁掲載

行政統計等

- ✓ DV（配偶者暴力）相談件数は前年同期比で約1.5倍に増加。精神的暴力、経済的暴力が顕在化。
- ✓ 経済的な自立への不安から逃げられない、居場所を失った女性が性暴力の被害にあう 等



(出典) 内閣府男女共同参画局調べ

※全国の配偶者暴力相談支援センターからの相談件数は、令和3年3月31日時点の暫定値。

# ●女性の就業・雇用への影響

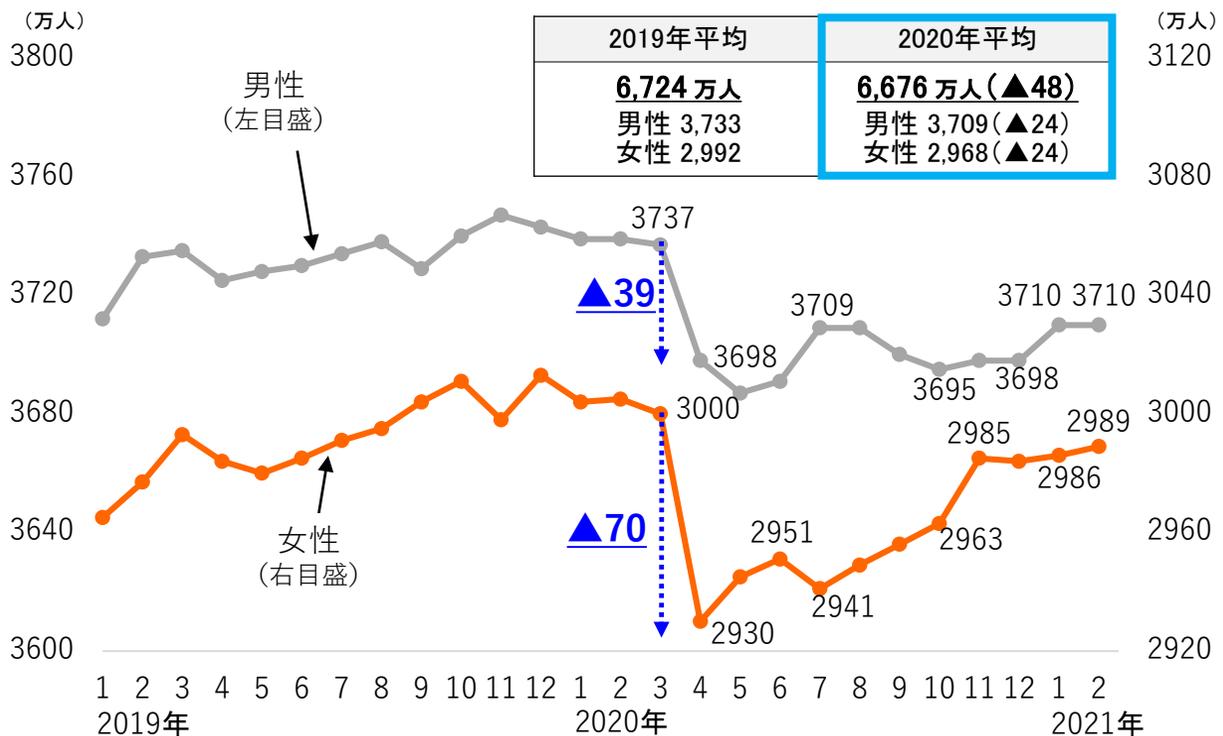
## 就業者数・雇用者数の推移

報告書本文  
8頁掲載

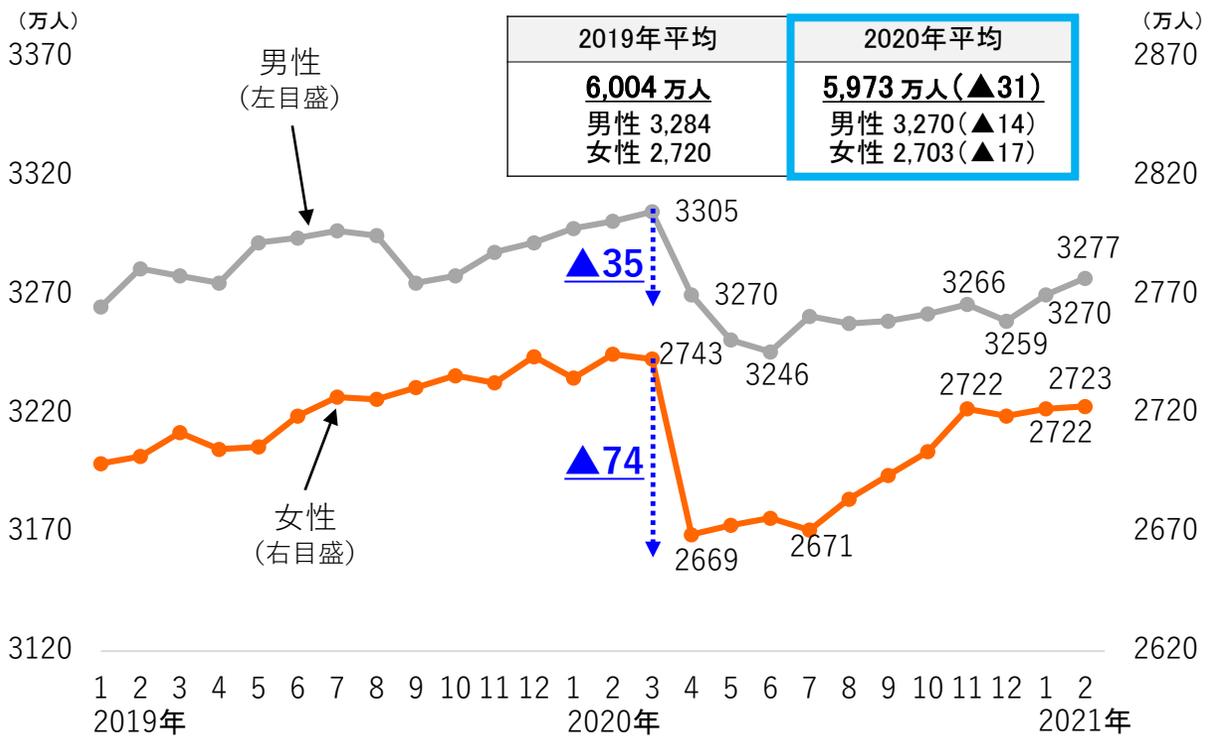
総務省「労働力調査」

✓ 就業者数、雇用者数は、男女ともに2020年4月に大幅に減少。特に女性の減少幅が大きい。

### 就業者数



### 雇用者数



(総務省「労働力調査」より作成。季節調整値。)

# ●女性の多い産業や非正規雇用労働者に大きな影響

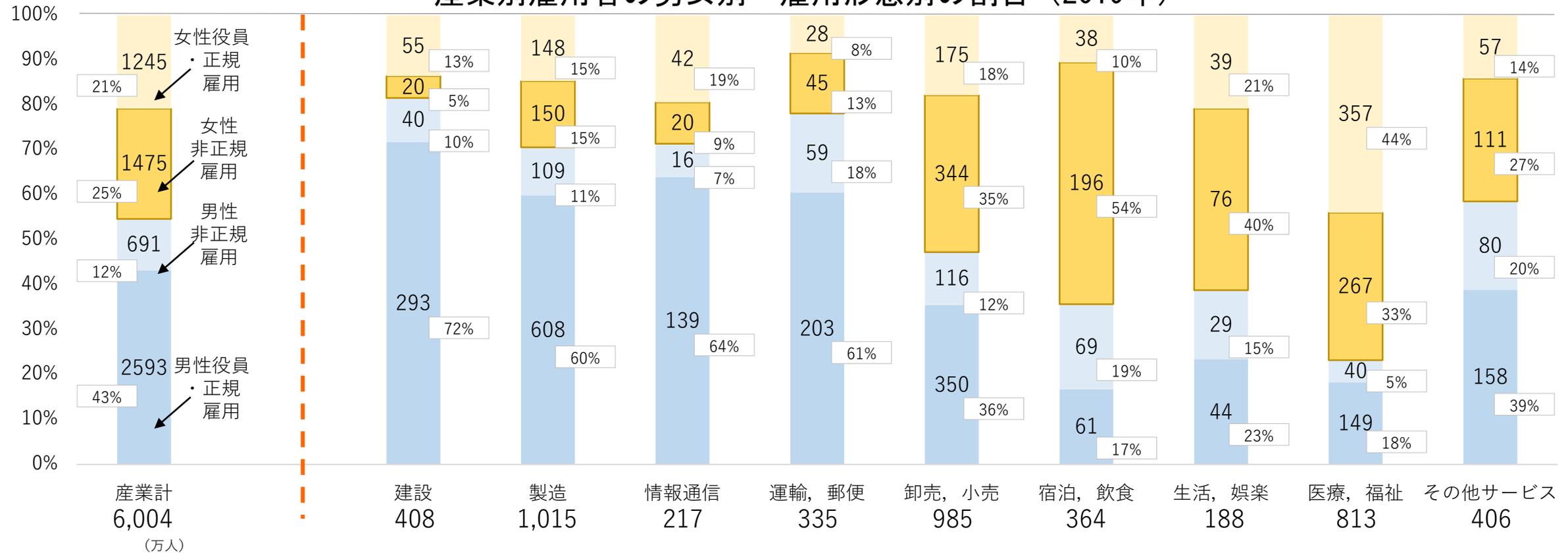
## 産業別雇用者の男女別・雇用形態別の割合（2019年）

報告書本文  
9頁掲載

総務省「労働力調査」

- ✓ 女性は男性に比べて非正規雇用労働者の割合が高い。
- ✓ 特に「宿泊，飲食業」「生活，娯楽業」「卸売，小売業」「医療，福祉」は、女性の非正規雇用労働者の割合が高い。
- ✓ また、女性の非正規雇用労働者を人数別で見ると、「卸売，小売業」「医療，福祉」「宿泊，飲食業」が多い。

### 産業別雇用者の男女別・雇用形態別の割合（2019年）



(総務省「労働力調査」より作成。原数値。棒グラフの数値は万人。)

# ●女性の多い産業に大きな影響

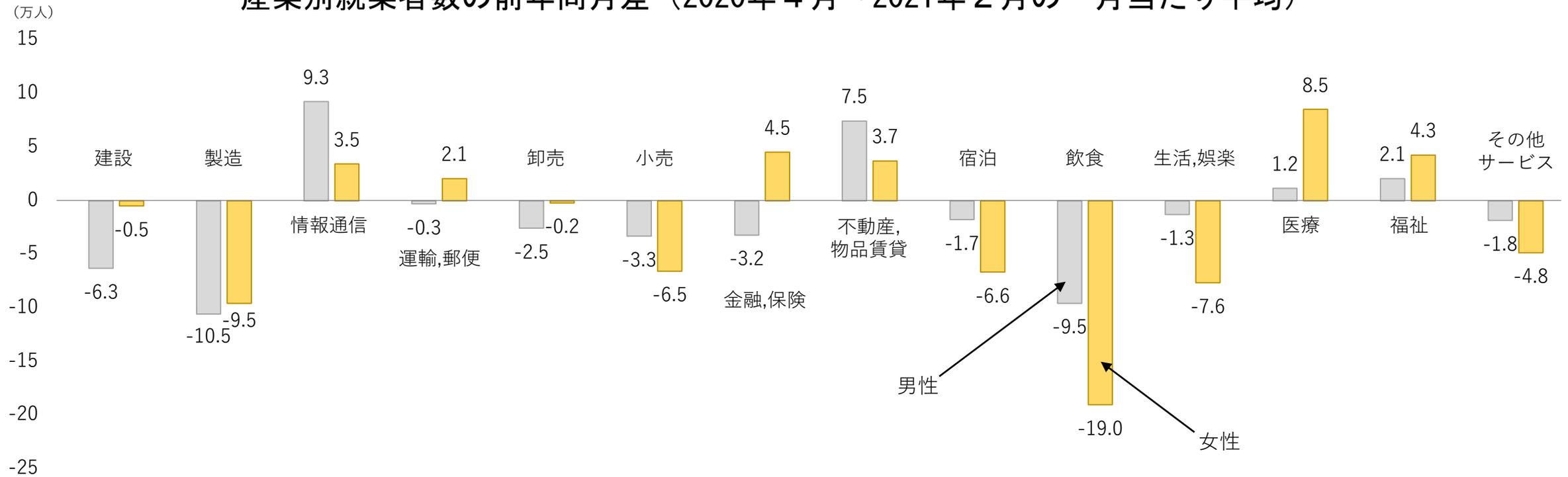
## 産業別就業者数の増減

報告書本文  
10分掲載

総務省「労働力調査」

- ✓ 産業別就業者数の前年同月差を見ると、男女ともに「飲食業」「製造業」の減少幅が大きい。
- ✓ 女性は、「飲食業」「製造業」「生活、娯楽業」「宿泊業」「小売業」の就業者数の減少幅が大きい一方、「医療」「金融、保険業」「福祉」「不動産、物品賃貸業」「情報通信業」「運輸、郵便業」は増加。

産業別就業者数の前年同月差（2020年4月～2021年2月の一月当たり平均）



(総務省「労働力調査」より作成。原数値。)

# ●女性の非正規雇用労働者に大きな影響

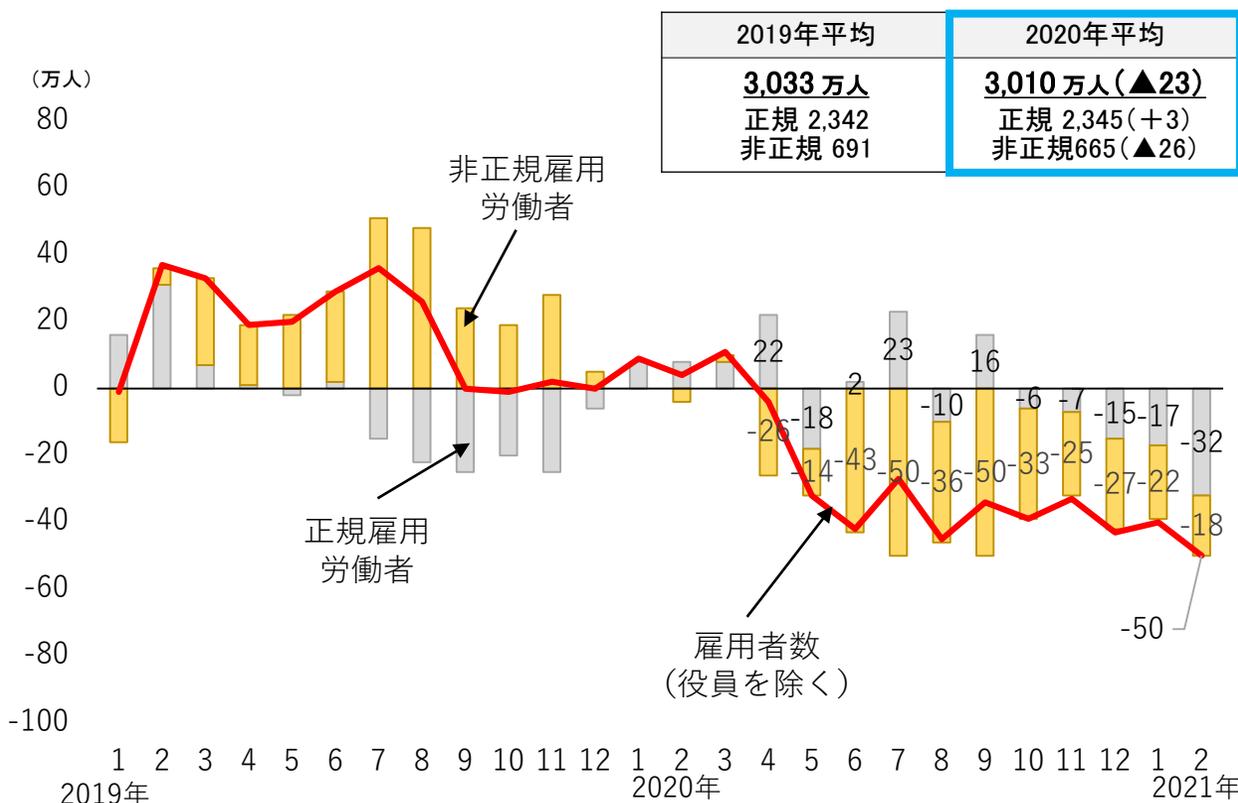
## 雇用者数（役員を除く）の推移

報告書本文  
9頁掲載

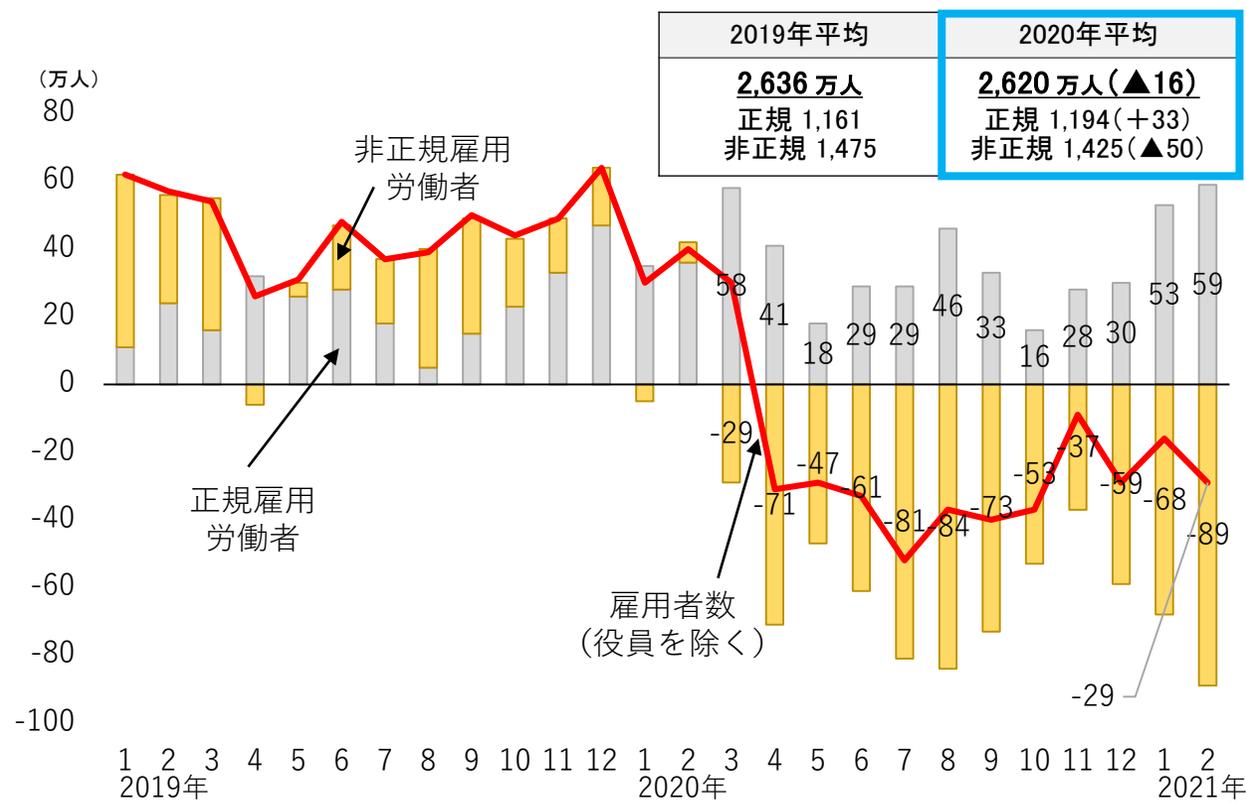
総務省「労働力調査」

- ✓ 女性の雇用者数（役員を除く）は、正規雇用労働者の増加が続く一方、非正規雇用労働者は2020年3月以降12カ月連続で減少。
- ✓ 年平均で見ると、男女ともに前年と比べて正規雇用労働者は増加する一方、非正規雇用労働者は減少。特に女性の非正規雇用労働者の減少幅が大きい。（男性：26万人減、女性：50万人減）

### 雇用形態別雇用者数の前年同月差（男性）



### 雇用形態別雇用者数の前年同月差（女性）



（総務省「労働力調査」より作成。原数値。）

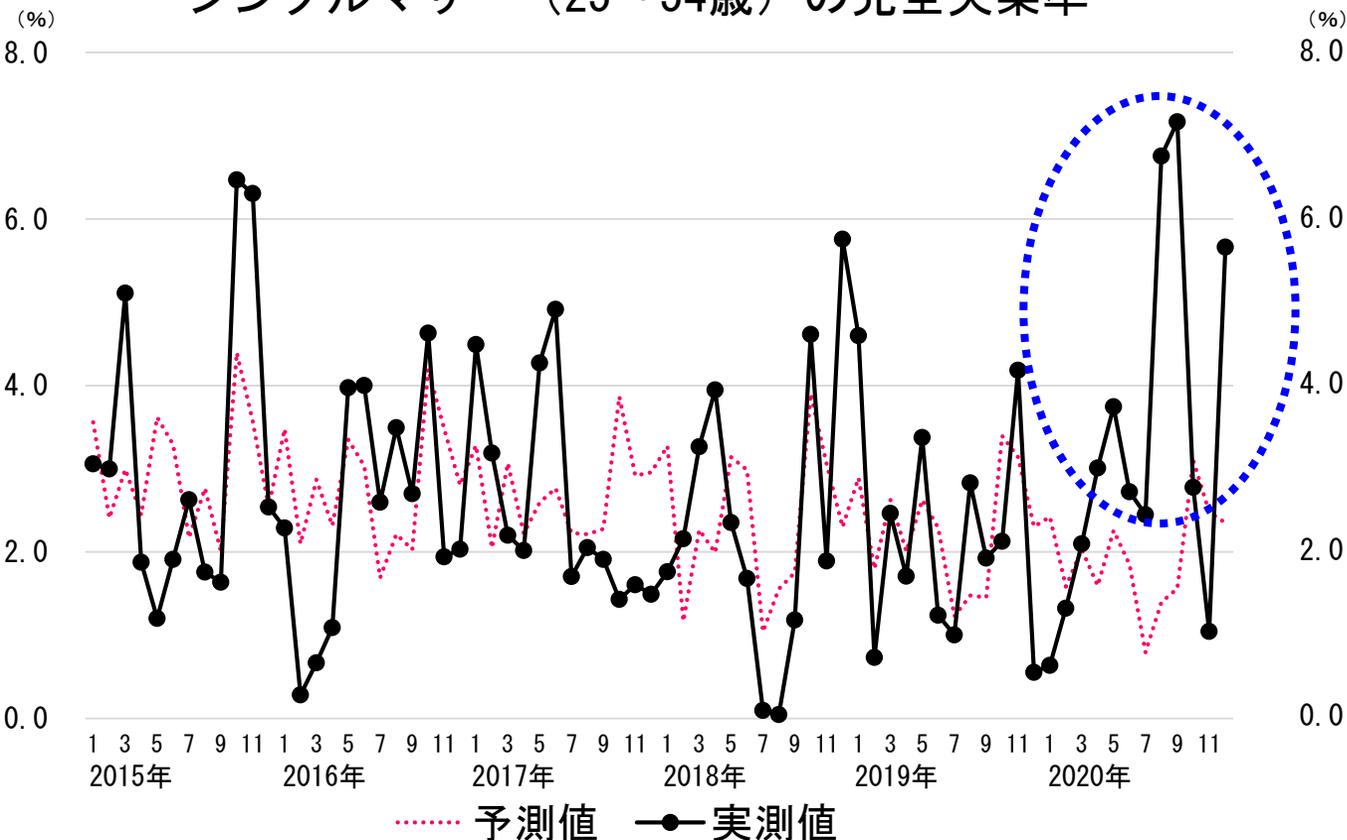
# ●シングルマザーの失業率が上昇

シングルマザー、夫と子供のいる女性の完全失業率

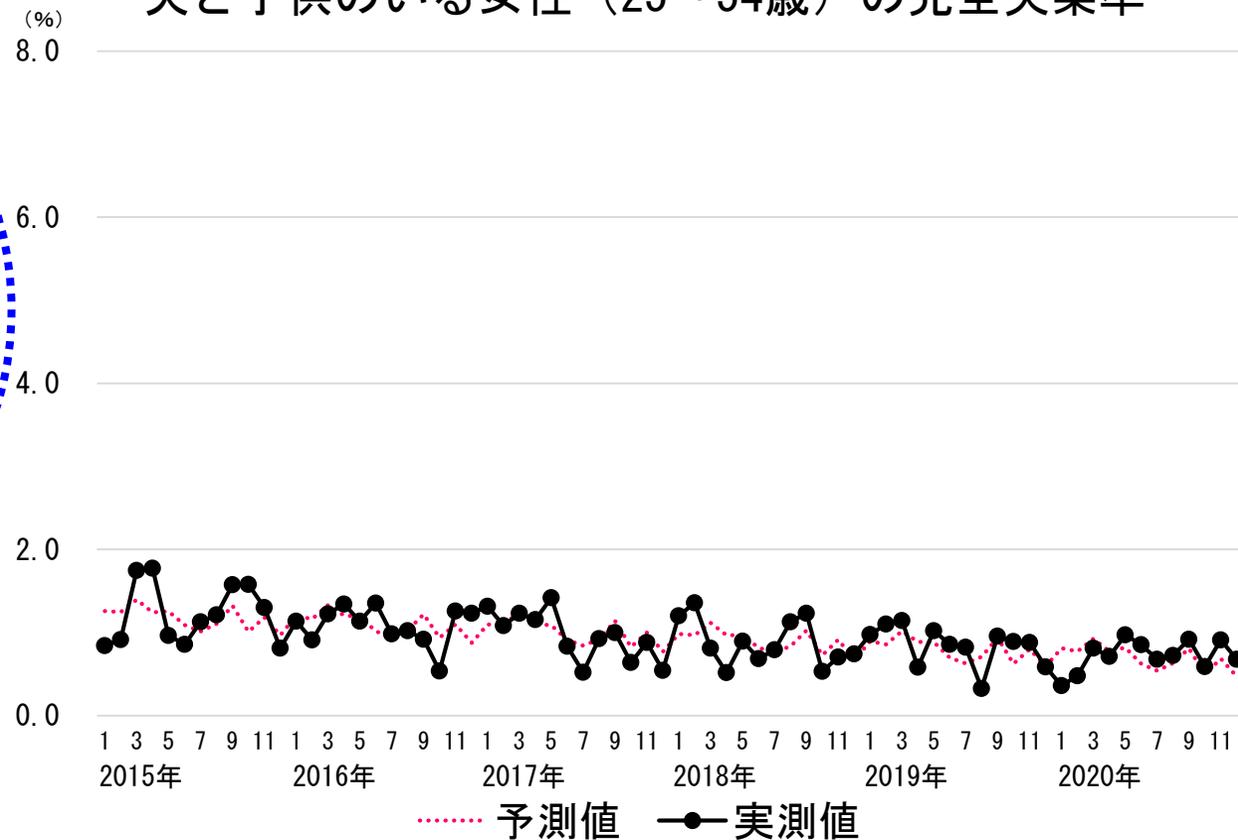
「労働力調査（個票分析）」

- ✓ 2020年2月以降の完全失業率の推移を見ると、シングルマザーの完全失業率が予測値よりも大幅に上昇している。（一方、夫と子供のいる女性の完全失業率を見ると、シングルマザーの完全失業率ほど予測値と乖離していない）

シングルマザー（25～54歳）の完全失業率



夫と子供のいる女性（25～54歳）の完全失業率



（出典）コロナ下の子育て女性の就業状況 山口構成員資料（第11回コロナ研究会資料）24頁、8頁より作成。

※「予測値」は、労働力調査の個票分析を行い、平成27年から令和元年までのデータから作成した予測モデルで「平時」の令和2年の予測値として算出。

# ●コロナ下でのストレス（職種別）

職種 × 「コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人」

報告書本文  
15頁掲載

内閣府調査①

令和2年度「男女共同参画の視点からの  
新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に関する調査」

✓ 医療従事者、介護従事者、保育士等の値が高い。

## 【女性】

		3~5点	それ以下
女性全体	(n=1,885)	20.9	79.1
看護師	(n=82)	42.7	57.3
医師	(n=1)	0.0	100.0
介護士・ヘルパー等	(n=83)	47.0	53.0
保健師	(n=3)	33.3	66.7
保育士	(n=37)	40.5	59.5
上記以外の専門・技術系の職業	(n=129)	31.0	69.0
管理的職業	(n=12)	16.7	83.3
事務系の職業	(n=586)	11.4	88.6
営業・販売系の職業	(n=211)	28.4	71.6
サービス系の職業	(n=208)	27.9	72.1
生産技能・作業	(n=118)	18.6	81.4
保安の職業	(n=3)	66.7	33.3
農林漁業職	(n=16)	0.0	100.0
運輸・通信	(n=26)	26.9	73.1
その他	(n=370)	12.4	87.6

## 【男性】

		3~5点	それ以下
男性全体	(n=3,013)	18.0	82.1
看護師	(n=19)	36.8	63.2
医師	(n=22)	59.1	40.9
介護士・ヘルパー等	(n=68)	41.2	58.8
保健師	(n=4)	25.0	75.0
保育士	(n=3)	66.7	33.3
上記以外の専門・技術系の職業	(n=423)	19.6	80.4
管理的職業	(n=421)	14.7	85.3
事務系の職業	(n=453)	13.5	86.5
営業・販売系の職業	(n=399)	21.1	79.0
サービス系の職業	(n=147)	21.1	78.9
生産技能・作業	(n=388)	17.0	83.0
保安の職業	(n=56)	30.4	69.6
農林漁業職	(n=22)	0.0	100.0
運輸・通信	(n=144)	31.3	68.8
その他	(n=444)	9.2	90.8

(備考) 黄色網掛けは、全体値よりおおむね5%ポイント以上大きい箇所を指す。自身の仕事について、「仕事に感染症リスクがある」、「不特定多数の人と接触を伴う仕事である」など、コロナ下特有のストレスの感じ方に何項目該当するかで点数化（1項目該当の場合1点、2項目該当の場合2点として、最大5点。いずれも該当しない場合0点）したうえで、職種別・男女別に集計した。

# ●男女間の賃金格差

男女間賃金格差は各国共通の課題

報告書本文  
16頁掲載

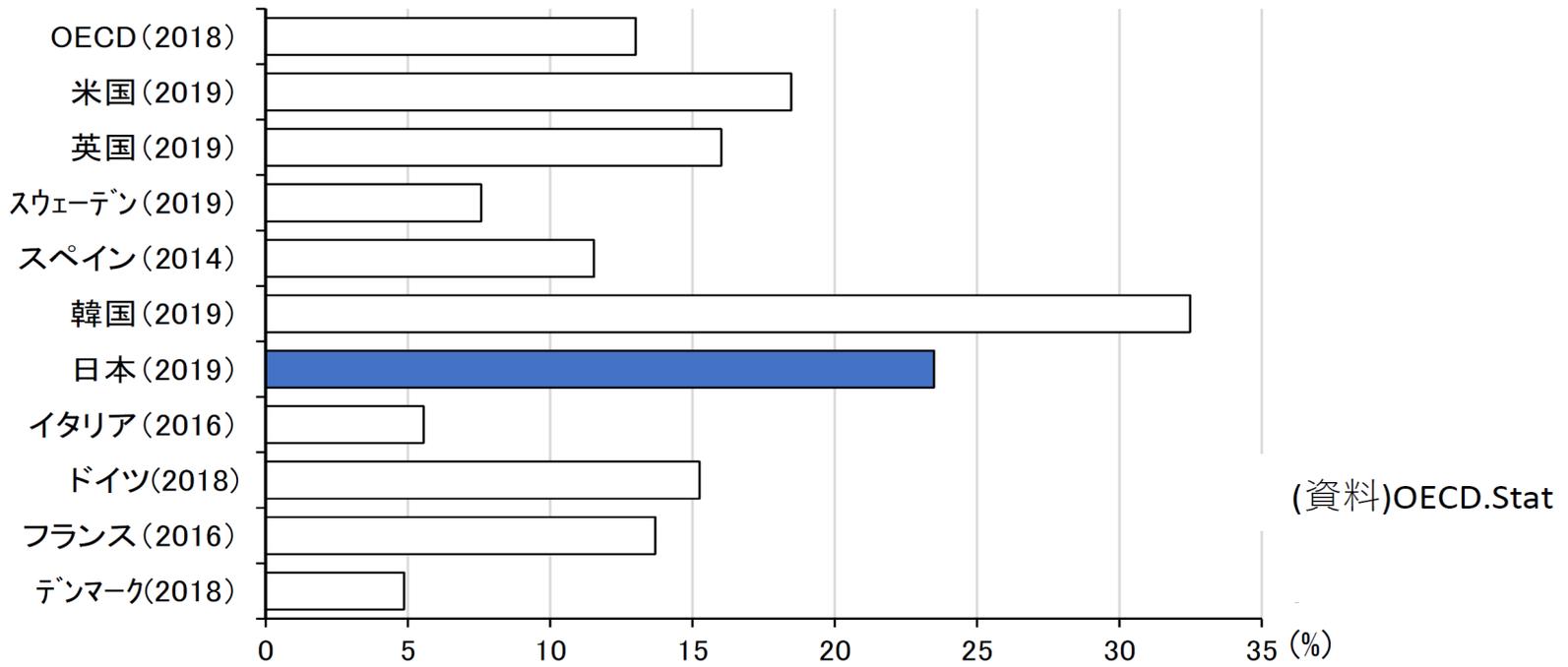
研究会構成員資料 (抜粋)

✓ 我が国の男女間賃金格差は国際的に見ても大きい。

- ＜研究会の議論＞
- ・ 固定的な性別役割分担意識による「統計的差別」
  - ・ 正規雇用労働者と非正規雇用労働者の待遇差
  - ・ 長時間労働など女性に不利な職場慣行・環境 等

\* 女性が低賃金に陥りやすい構造的な問題 \* 女性の経済的自立が進まないことへの影響

### 男女賃金格差(中央値賃金)



(出典) わが国における男女賃金格差の背景とデフレ(サービス物価低迷)との関わりについて 山田構成員資料(第10回コロナ研究会資料) 1頁より。

# ●テレワークの受け止めに男女差

仕事の状況とコロナによる影響（テレワークのメリット・デメリット）

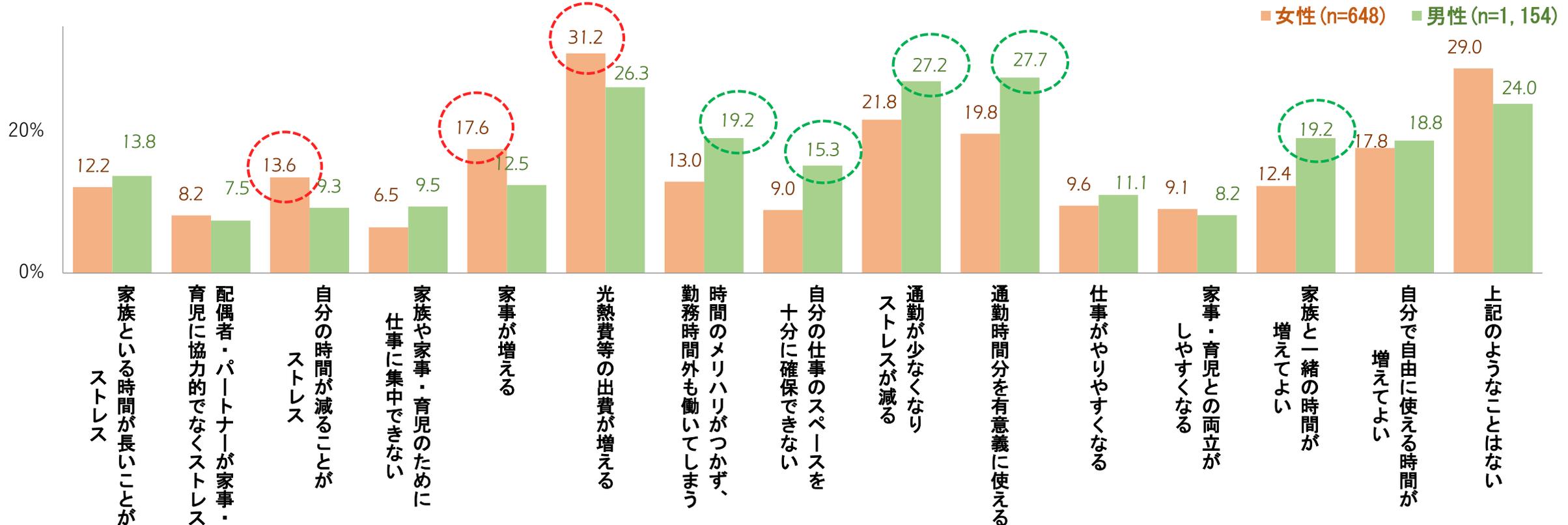
報告書本文  
19頁掲載

内閣府調査①

令和2年度「男女共同参画の視点からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に関する調査」

- ✓ 男性は「通勤時間分を有意義に使える」「通勤が少なくなりストレスが減る」「家族と一緒に時間が増えてよい」などプラス要素が高い。
- ✓ 女性は「家事が増える」「光熱費等の出費が増える」「自分の時間が減ることがストレス」など、マイナス要素が高い。

テレワークを経験して感じたこと ①有業者のテレワーク経験男女比較



# ●女性の自殺者が増加

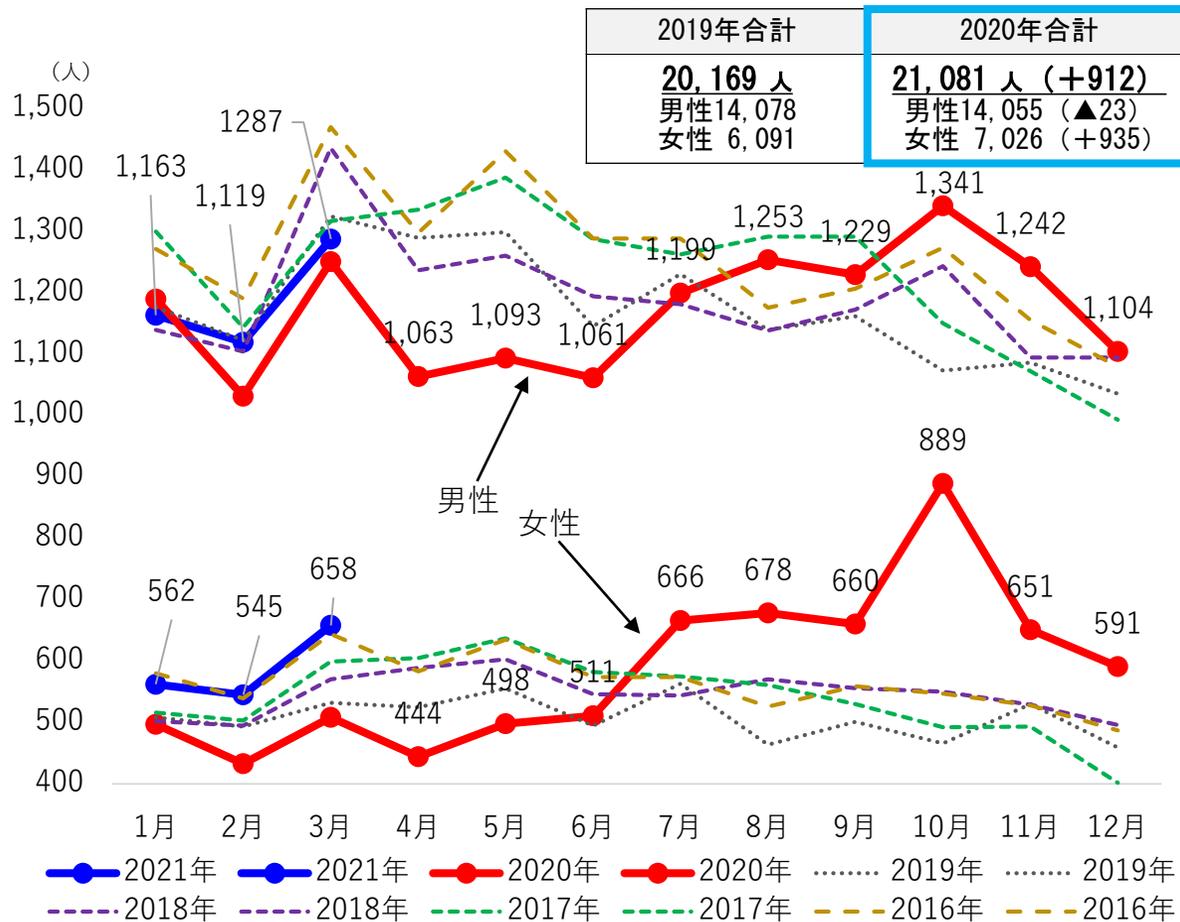
## 自殺者数の推移

報告書本文  
21頁掲載

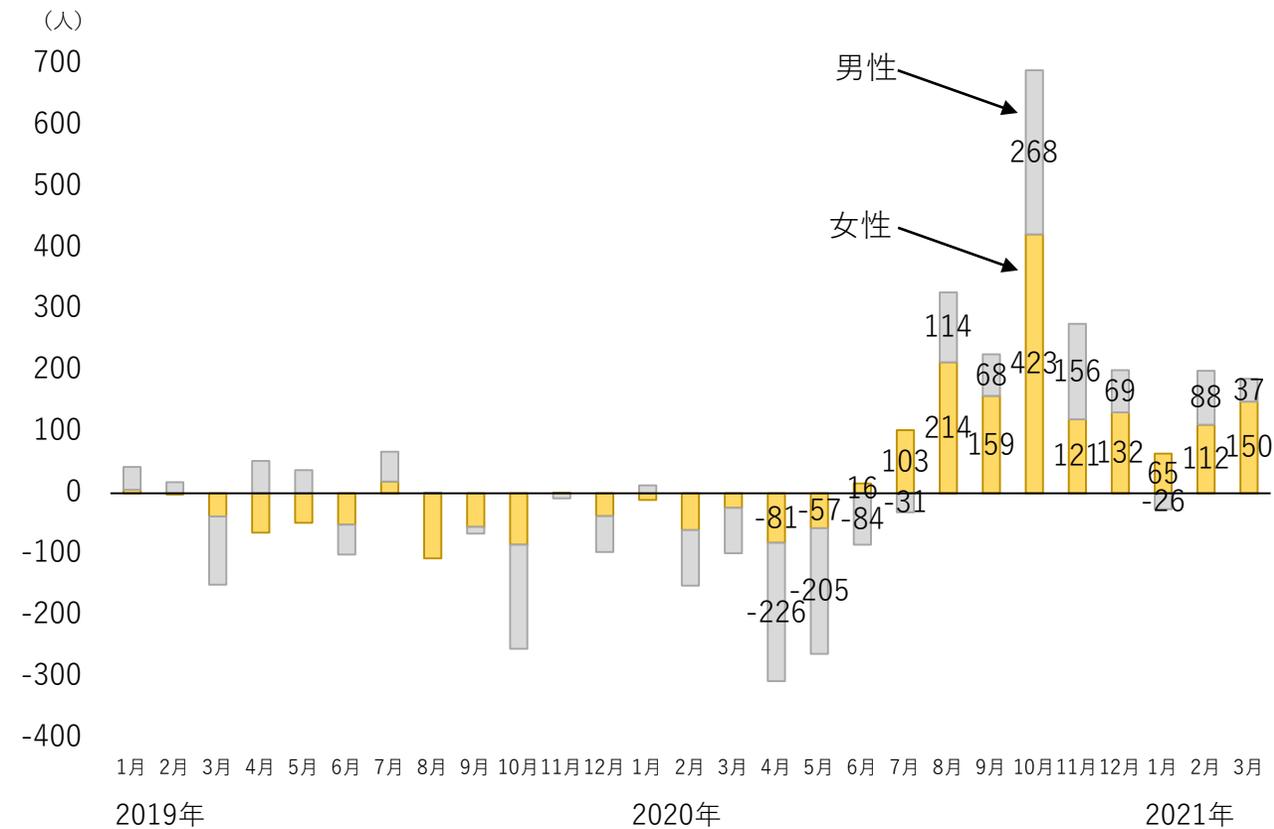
行政統計等

✓ 2020年の自殺者数 男性：14,055人<前年差-23人> 女性：7,026人<前年差+935人>

自殺者数



自殺者数の前年同月差



(警察庁HP「自殺者数」より作成。原数値。2020年分までは確定値。2021年分は2021年4月16日時点の暫定値。)

# ●特に無職者（主婦等）、女子高生の自殺が増加

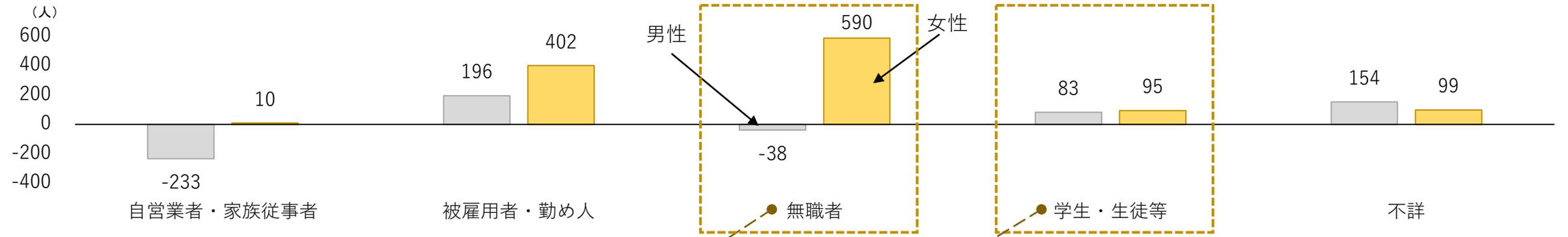
## 自殺者数の増減

報告書本文  
22頁掲載

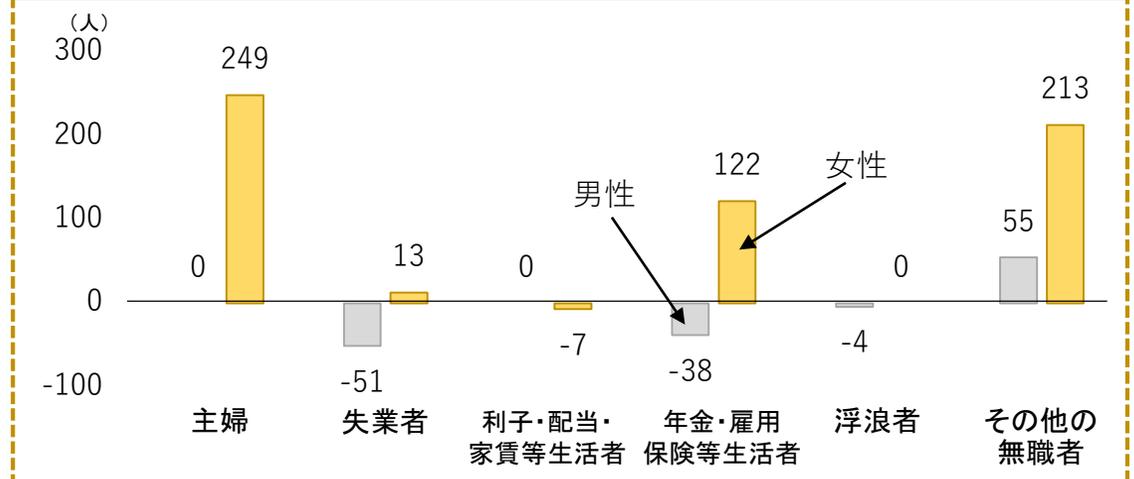
行政統計等

✓ 女性の自殺者数は、「無職者」では「主婦」が、「学生・生徒等」では「高校生」が、特に増加。

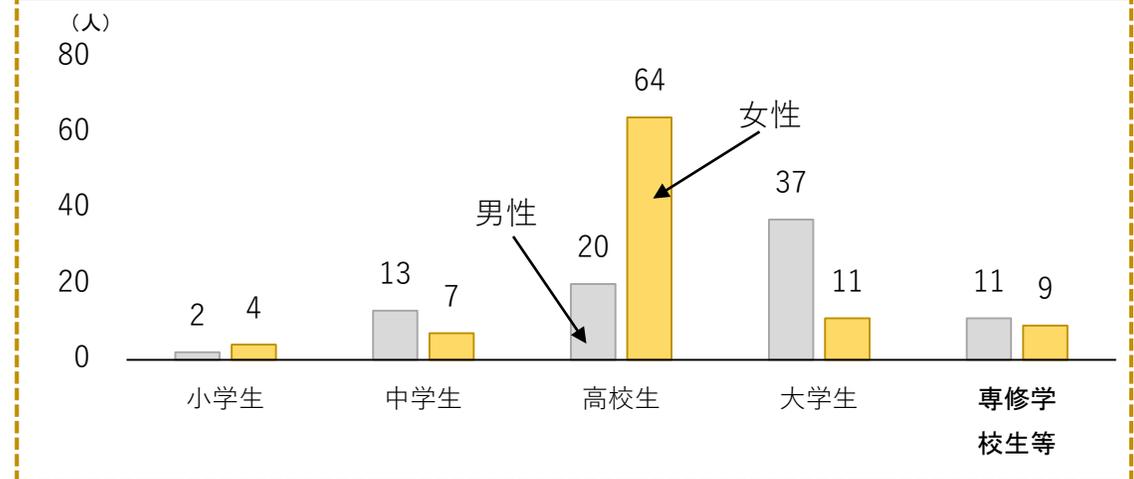
職業別の自殺者数の前年同月差(2020年4月～2021年2月の累計)



「無職者」の内訳



「学生・生徒等」の内訳



(厚生労働省HP「自殺の統計」より作成。2020年分までは確定値。2021年分は2021年3月19日時点の「地域における自殺の基礎資料」の暫定値。)

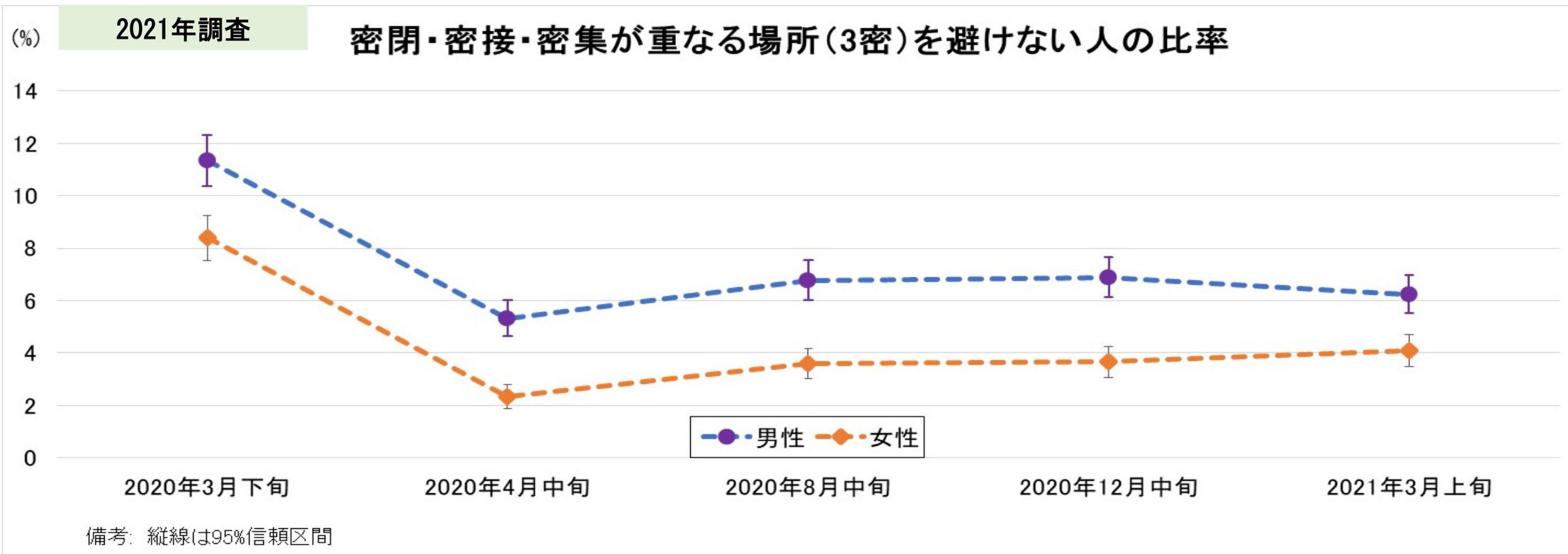
# ●男性への感染予防策の啓発を積極的に

COVID-19に関する意識調査等

図表集  
39頁掲載

研究会構成員資料（抜粋）

✓ 密閉・密接・密集が重なる場所（3密）を避けない人の比率は、男性の方が女性より高い傾向にある。



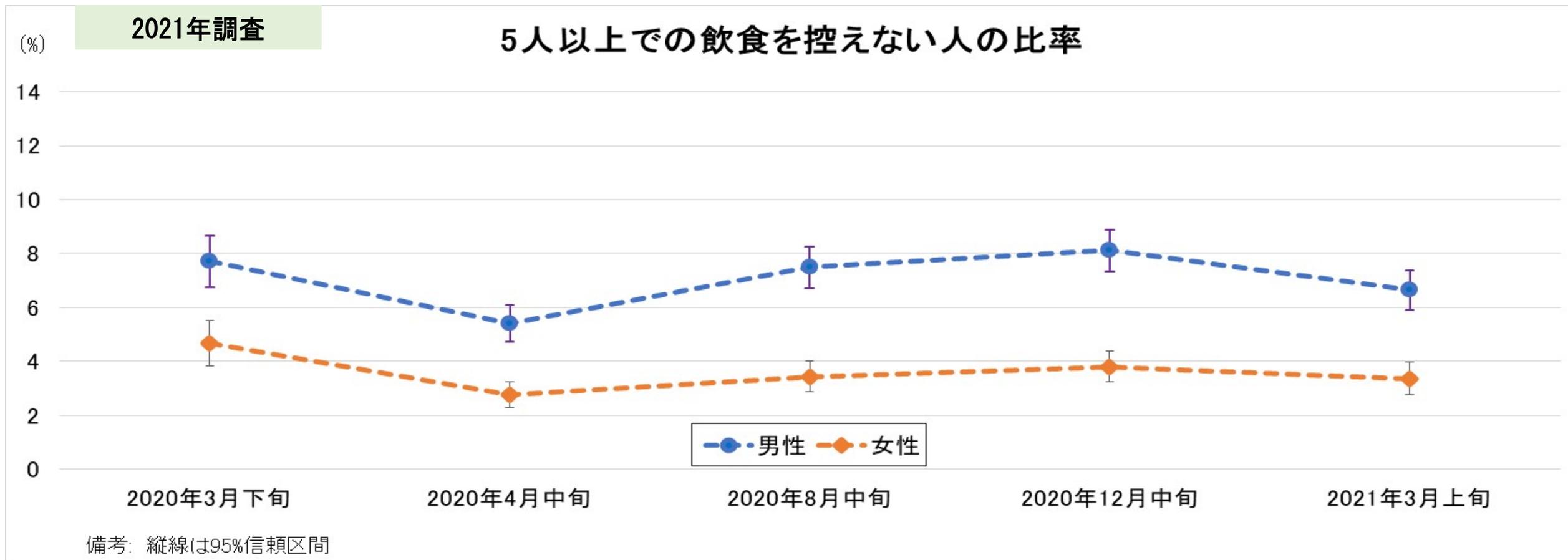
# ●男性への感染予防策の啓発を積極的に

COVID-19に関する意識調査等

図表集  
41頁掲載

研究会構成員資料（抜粋）

✓ 5人以上での飲食を控えない人の比率は、男性の方が女性より高い傾向にある。

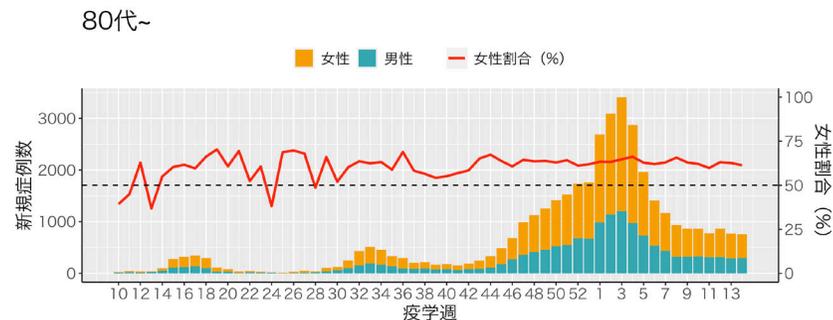
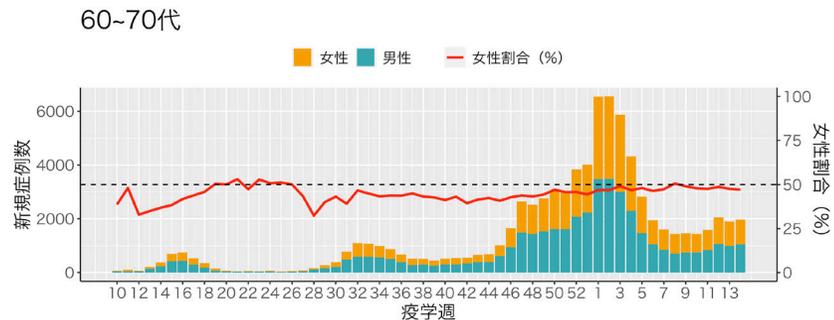
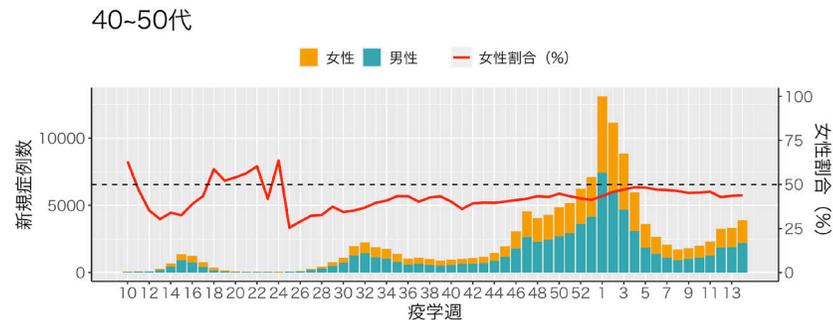
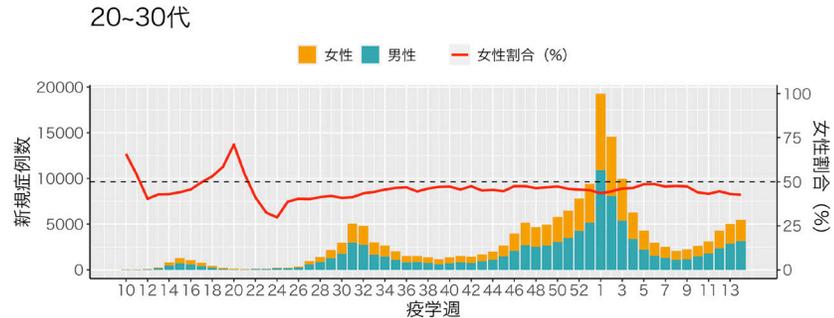
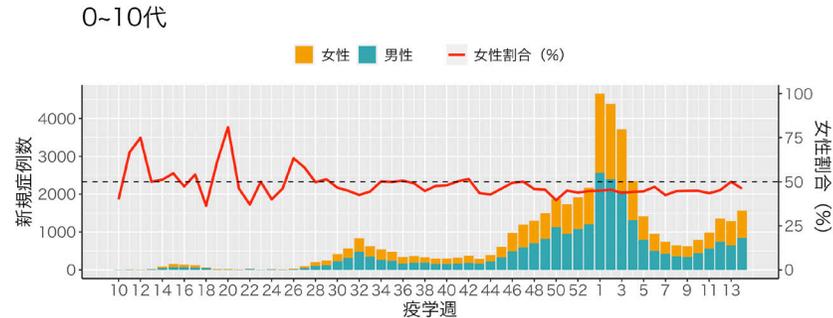


# ●男性への感染予防策の啓発を積極的に

## 性別・年代別 COVID-19週別症例数と女性割合の推移：自治体情報

研究会構成員資料（抜粋）

- ✓ 感染者の届出実数を見ると、いわゆる第2波以降の期間について、0~70代まで一貫して男性が多いという特徴がある。
- ✓ また、流行の立ち上がり時を見ると、まず感染者の男性割合が高くなり、それが女性に広がっていくように見える。



第30回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード（令和3年4月14日）  
資料3-2 国立感染症研究所 鈴木基先生提出  
<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000769246.pdf>

# ●医学・公衆衛生学の観点からもジェンダーに着眼した検討を

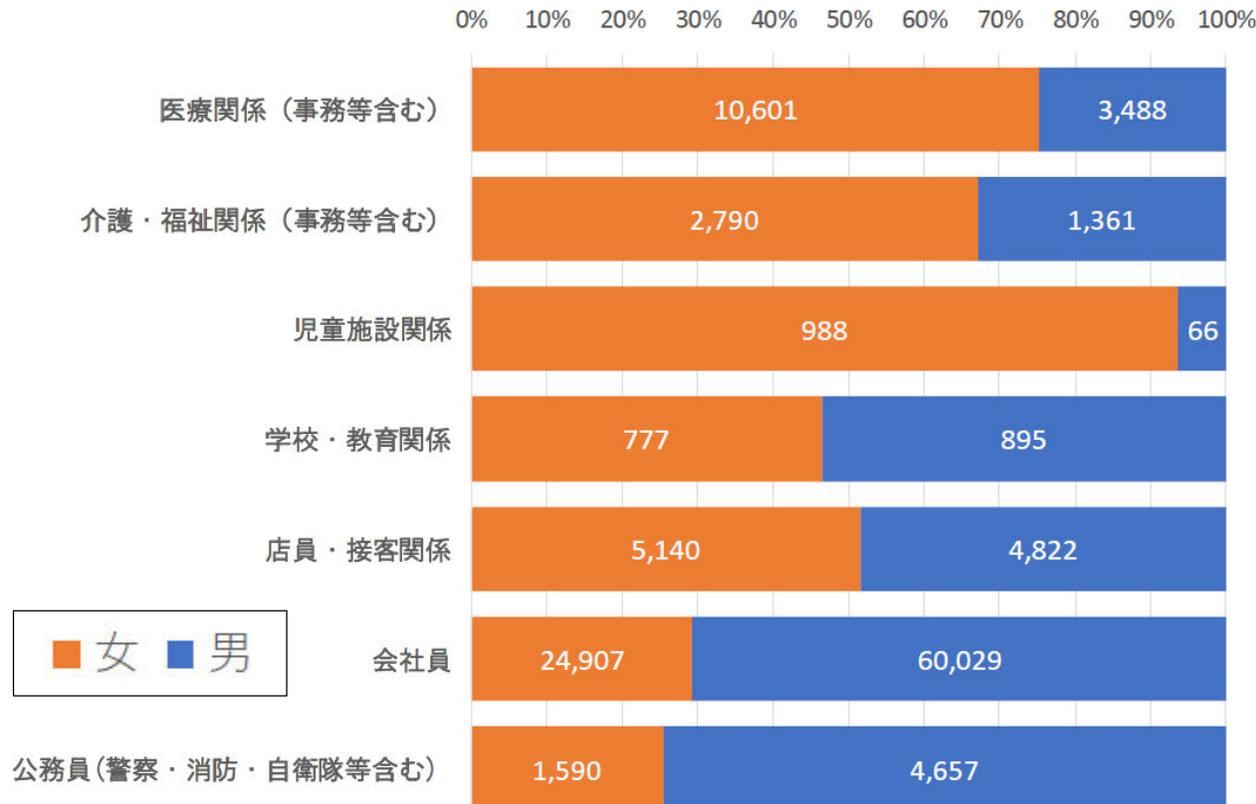
## 職業分類別COVID-19症例の男女比率等

図表集  
44頁掲載

研究会構成員資料（抜粋）

- ✓ 医療や介護・福祉関係など感染リスクが高いとされる職種では、女性が感染する割合が高い。
- ✓ この女性比率の高さが元々の職業における女性比率の高さを反映しただけなのかどうか等は、引き続き感染研で検討。

### 職業分類別COVID-19症例の男女比



### 参考:女性比率

- 看護師 92%  
(平成30年衛生行政報告例(就業医療関係者)概況)
- 訪問介護員 89%
- 施設介護職員 73%  
(第5回福祉人材確保対策検討会(平成26年))
- 保育士 95%  
(保育士登録者数等(男女別)令和2年)
- 幼稚園教員 93%
- 小学校教員 62%
- 中学校教員 44%
- 高校教員 33%
- 特別支援学校教員 62%
- 大学教員 26%  
(学校基本調査 令和2年)

※業務以外での感染も含まれることに注意

# ●休校は小学生等の母親の就業に大きな影響

## 小学生等の母親の就業率への影響

報告書本文  
26頁掲載

「労働力調査（個票分析）」

✓ 休校は、小学生等の母親の就業率を押し下げる効果が見られる。

### 「休校効果」の推定

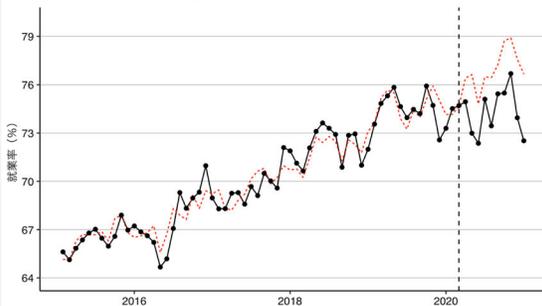
#### 子育て女性の就業率低下の原因

1. コロナ禍不況による労働需要の減少
2. 休校を原因とした労働供給の減少
3. その他コロナ禍を原因とした労働供給の減少（不安など）

子供がいない有配偶女性については、上の1, 3は当てはまるが、2が当てはまらないとみなす。

### 「コロナ禍効果」の推定方法

有配偶あり女性（25-54歳）の就業率

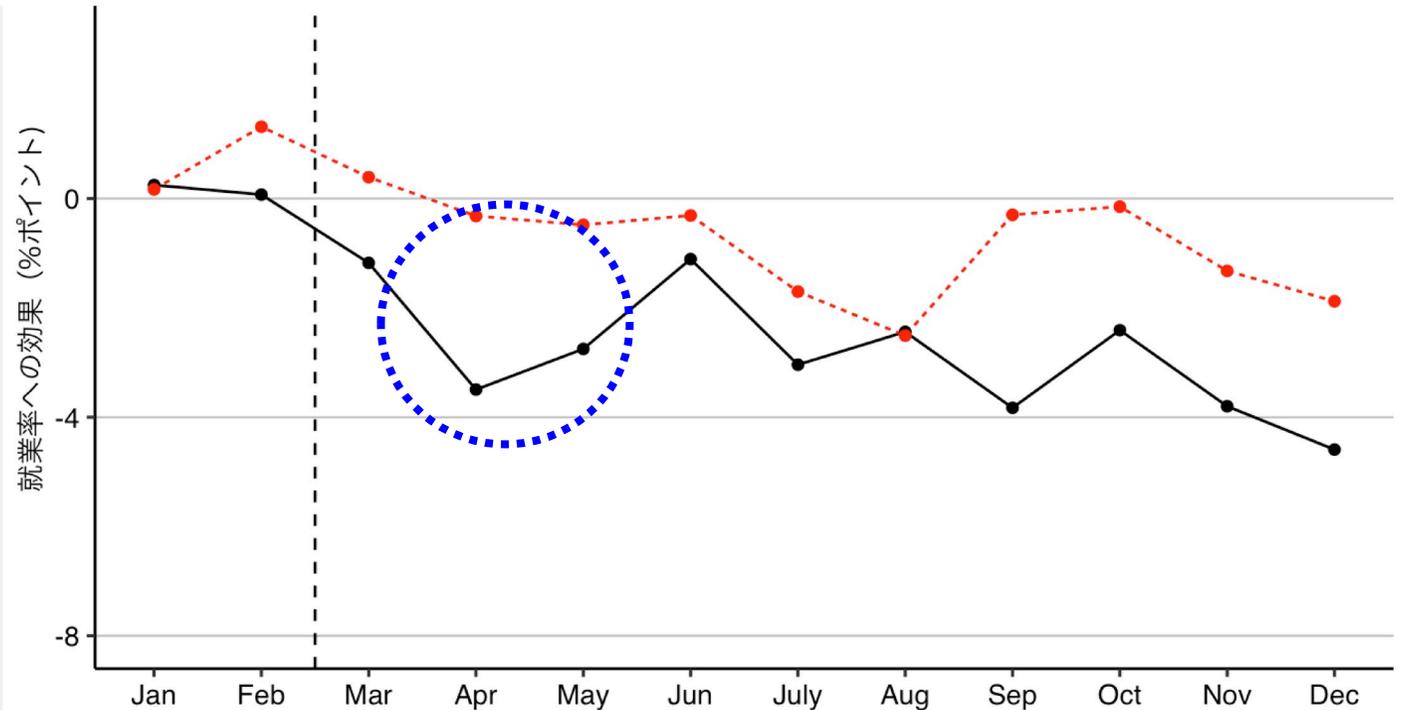


1. 2015年から2019年までのデータで予測モデルを作成。
2. 2020年における、予測値と実績値の差を「コロナ禍効果」とみなす。

— 実績値 — 予測値

### 「休校効果」<sup>def</sup> 子どものいる人と、いない人での「コロナ禍効果」の差

（注）学歴、年齢、地域、産業、職業、雇用形態の差は除去済み



● 末子が未就学または小学生である有配偶女性 ● 子供のいない有配偶女性

# ●休校は小学生等の母親の就業に大きな影響

## 小学生等の母親の非労働力率への影響

報告書本文  
27頁掲載

「労働力調査（個票分析）」

✓ 休校は、小学生等の母親の非労働力率を押し上げる効果が見られる。

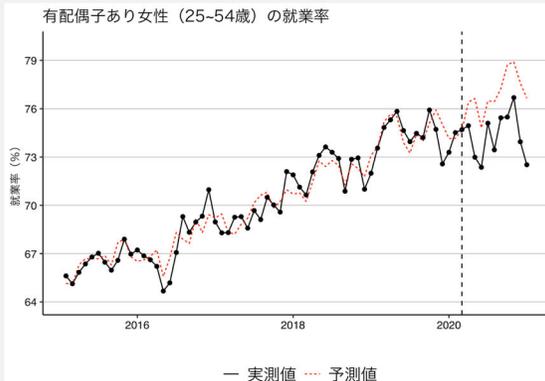
### 「休校効果」の推定

#### 子育て女性の就業率低下の原因

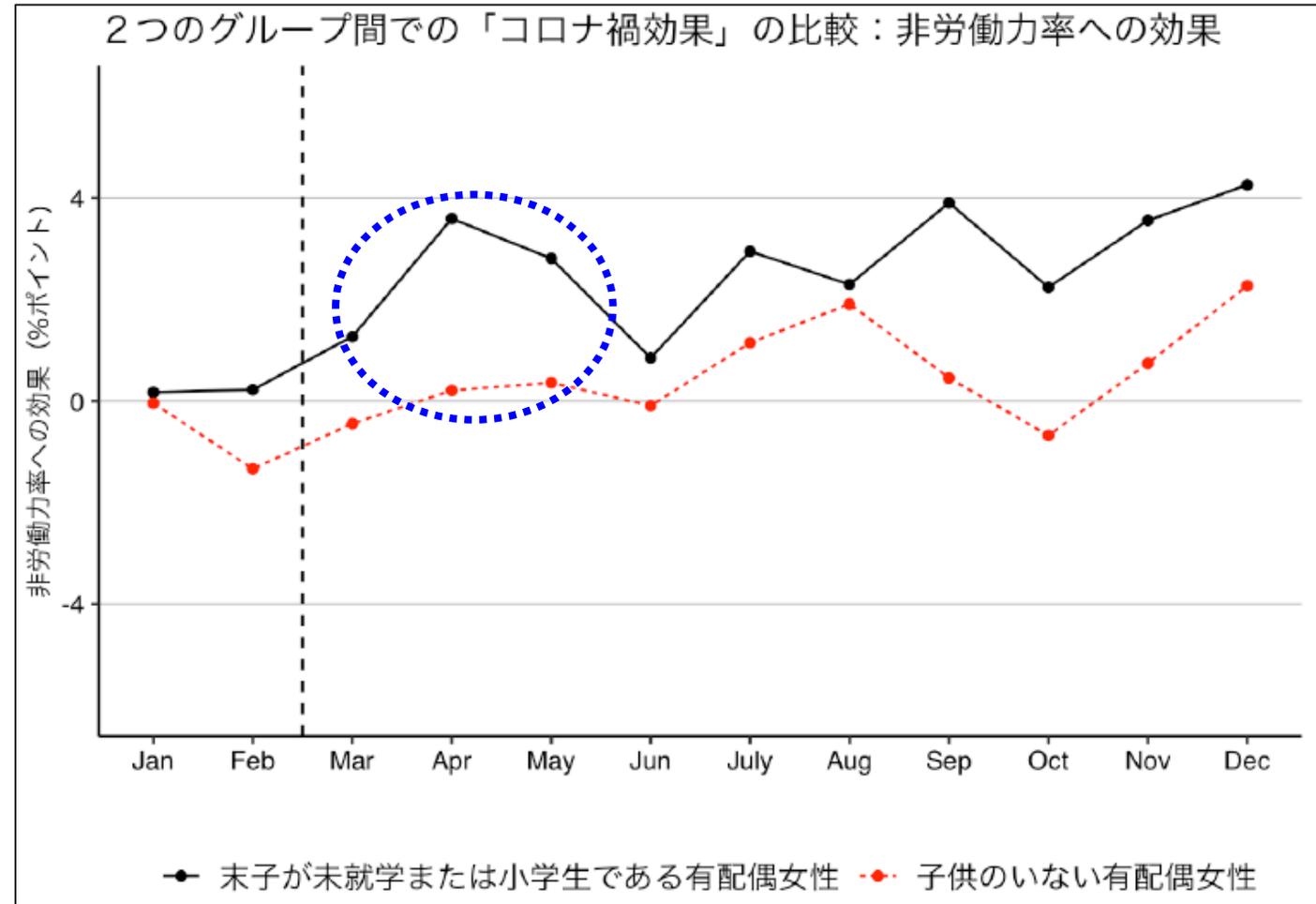
1. コロナ禍不況による労働需要の減少
2. 休校を原因とした労働供給の減少
3. その他コロナ禍を原因とした労働供給の減少（不安など）

子供がいない有配偶女性については、上の1, 3は当てはまるが、2が当てはまらないとみなす。

### 「コロナ禍効果」の推定方法



1. 2015年から2019年までのデータで予測モデルを作成。
2. 2020年における、予測値と実績値の差を「コロナ禍効果」とみなす。



# ● 今後、家事・育児に望むこと

## 今後の家事・育児に望むこと

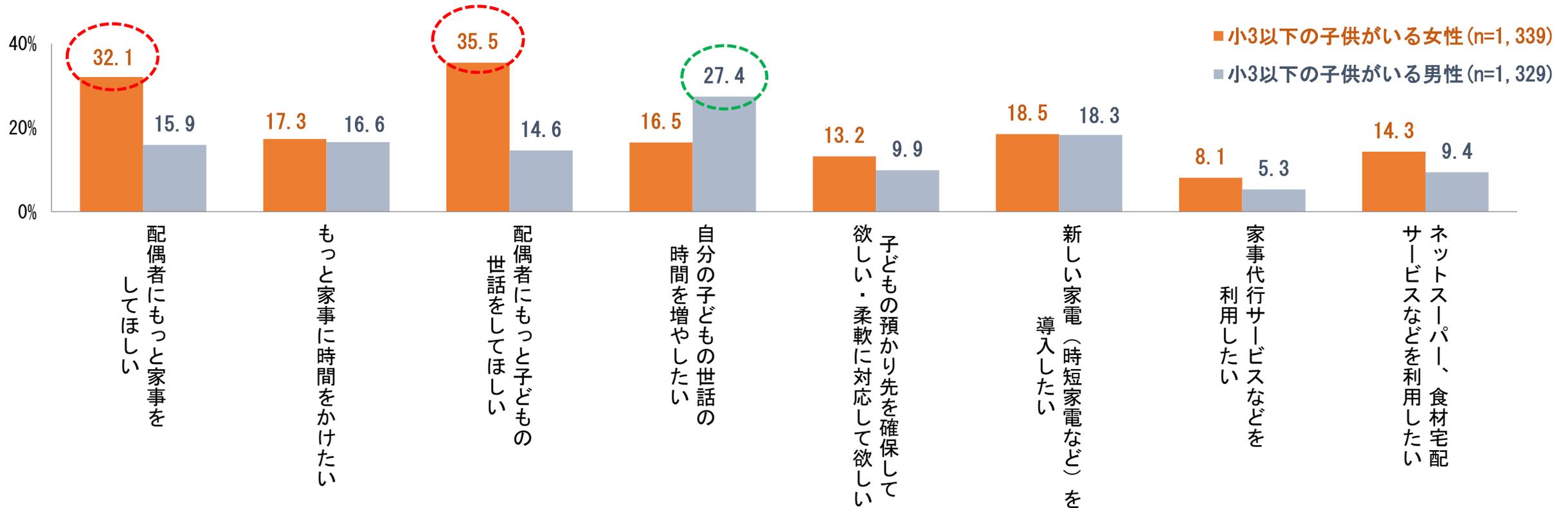
報告書本文  
29頁掲載

内閣府調査①

令和2年度「男女共同参画の視点からの  
新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に関する調査」

- ✓ 「配偶者にもっと子どもの世話をしてほしい」「配偶者に家事をしてほしい」は、女性の方が男性より10ポイント以上高い。
- ✓ 一方、「自分の子どもの世話の時間を増やしたい」は、男性の方が女性より10ポイント以上高い。

### 第一回緊急事態宣言を経て、今後、家事・育児に望むこと



# ●男性の家事・育児参画の兆し

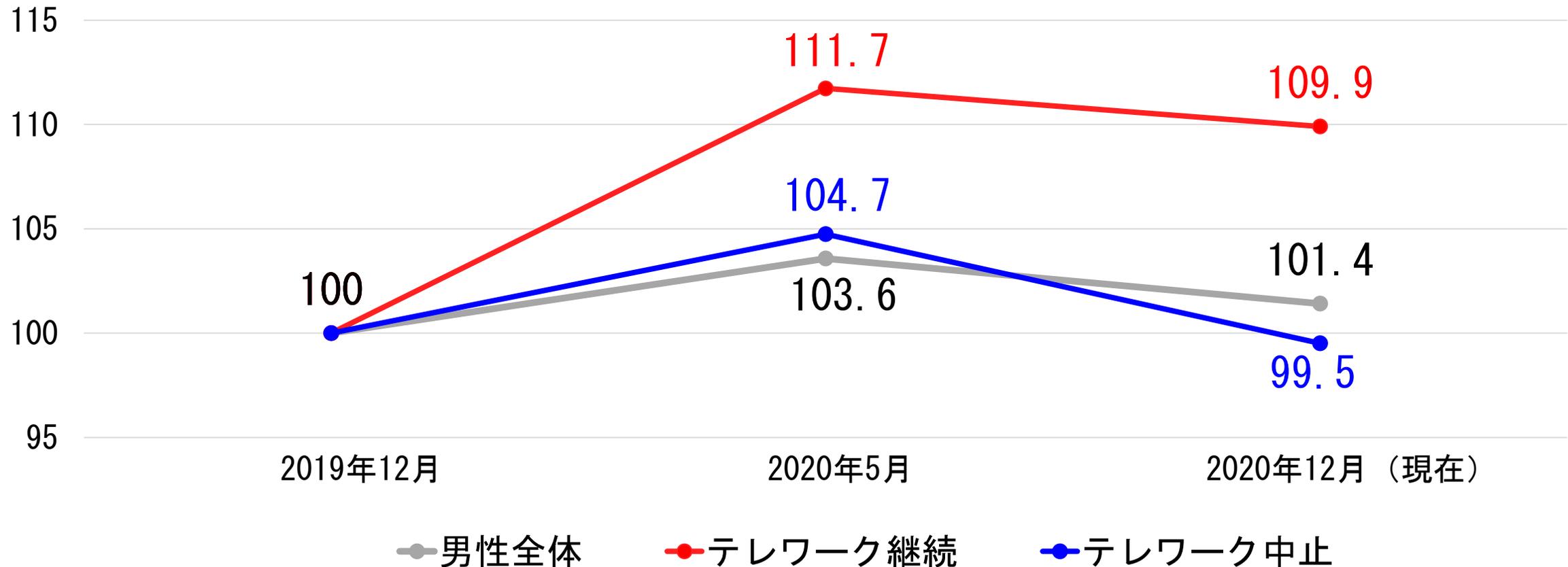
男性の家事・育児時間の変化の推移（平均値）

図表集  
61頁掲載

内閣府調査②

第2回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査（令和2（2020）年12月24日）

✓ テレワークを継続している男性は、それ以外の男性と比べて、家事・育児時間が増加。



## ●ポストコロナに向けて～女性への影響の背景等～

○個人の働き方や家族形態が急速に変化

○女性の所得はもはや家計の補助ではない

●高度経済成長期の「正社員の夫と専業主婦の妻」をモデルとした制度や慣行

\*ひとり親、単身の非正規雇用労働者等

\*合理的な選択として、家事・育児等を一手に担い、就業調整を行い、

短時間就労を選択し、経済的基盤の弱い女性

→新型コロナの影響が直撃し、厳しい状況に

●固定的性別役割分担意識

→コロナ下で家事・育児・介護（無償ケア）が更に女性に集中

◎平時においてジェンダー平等、男女共同参画が進んでいなかったことが

コロナの影響によりあぶり出された

## ●ポストコロナに向けて～今後の取組～

○緊急対応として各種支援策を実施、強化

○コロナ下で顕在化した問題とその背景を踏まえ、男女共同参画の取組を推進

### 男女共同参画・ジェンダー平等 の取組

- ・政治分野など、意思決定の場における女性の参画
  - ・男性の家事・育児等への参画
- ～ジェンダー格差を所与とする規範、慣行にメスを入れない限り我が国はポストコロナに大きなおくれをとることに～

### 制度・慣行の見直し

- ・固定的性別役割分担意識を反映した既存の制度等の見直し
- ・正社員の夫と専業主婦の妻をベースとする諸制度等に課題
- ・個人が意思決定、選択を自由にできる社会環境を整備

### ジェンダー統計・分析の重要性

- ・男女別データの収集、様々な手法で迅速、的確に実態把握  
統計の活用、分析を進め、政策立案に活かす

# 政府への提言

### 緊急提言

2020年11月19日  
コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会

新型コロナウイルスの新規感染者数は、秋以降、全国的に増加しており、一日の感染者数は過去最多を記録している。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、特に女性への影響が深刻であり、「女性不況」の様相が確認される。女性就業者数が多いサービス産業等が受けた打撃は極めて大きく、厳しい状況にある。事実、2020年4月には非正規雇用労働者の女性を中心に就業者数は対前月で約70万人の減少（男性の約2倍）となり、女性の非労働力人口は増加（男性の2倍以上）した。DVや性暴力の増加・深刻化、予期せぬ妊娠の増加が懸念され、10月の女性の自殺者数は速報値で851人と、前年同月と比べ増加率は8割にも上る。シングルマザーからは、収入が減少した、生活が苦しいとの切実な声が上がっている。医療・介護・保育の従事者などのいわゆるエッセンシャルワーカーには女性が多く、処遇面や働く環境面が厳しい状況にある。感染症による差別も報告されている。緊急事態宣言下の休校・休園は生活面、就労面において特に女性に大きな負の影響をもたらした。テレワークについては、その普及と充実に向けて対応すべき課題は少なくない。女性の家事、育児等の負担増に留意するとともに、エッセンシャルワーカーをはじめテレワークの導入が困難な職業に従事する方々の状況をしっかり受け止める必要がある。

国連では、2020年4月9日、グテーレス事務総長がコロナ対策において女性・女の子を中核に据えるよう、声明を發した。

こうした状況を踏まえ、本研究会として、以下の事項を緊急に提言する。

今後、政府にあっては、自治体や民間企業等の協力を得ながら取組を進めていくことを期待する。





コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会  
報告書

～誰一人取り残さないポストコロナの社会へ～

令和3年4月28日

コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会

内閣府 男女共同参画局

検索





コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会  
報告書

～誰一人取り残さないポストコロナの社会へ～

令和3年4月28日

コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会

- 新型コロナ対策の中心に女性を
- コロナ下の経験を契機に  
男女共同参画の取組を加速させていく

～誰一人取り残さないポストコロナの社会へ～

御清聴ありがとうございました